

9月定例議会の主要課題

9月定例市議会は、8月30日から9月27日の29日間、開催され、7月3日、14日の豪雨に伴う災害復旧事業等に関する予算を中心とした一般会計補正予算(約35億6000万円)等の補正予算9件、条例議案4件、その他議案11件、計24件を原案どおり可決しました。



本耶馬溪町 平ノ原川



山国町 市平線

■可決した議案等(抜粋)

1. 一般会計補正予算(予算額約35億6000万円)

(1) 農地及び農道、用排水路等の 災害復旧工事等

294ヶ所

予算額;10億589万円



耶馬溪町金吉地区

(2) 林道の災害復旧工事等

23路線

71ヶ所、予算額;2億3980万円



林道耶馬溪町中津留下越線

(3)市道の災害復旧工事等
35路線、53ヶ所
予算額;4億7752万円



耶馬溪町 行広奥畑線

(4)河川の災害復旧工事等
36河川、66ヶ所
予算額8億3654万円



山国町 市平川

(5) 橋りょうの災害復旧工事等 23橋、予算額;6億9851万円



本耶馬溪町 耶馬溪橋(オランダ橋)



耶馬溪町 柳ヶ平橋

(6) 青の洞門のフェンス及び木柵工事;398万円

(7) 急傾斜地崩壊対策工事(3ヶ所) 予算額; 2381万円



山国町長尾野地区

(8) 防災士研修講座負担金(100名分) 予算額100万円

(9) 地区放送施設修繕補助金
5ヶ所、予算額; 100万円

(10) 三光佐知地区の農事法人に対する
園芸栽培施設整備補助金、予算額; 1億6000万円

(11) 不活性ポリオワクチンの導入に係る予防事業
2回⇒4回、予算額; 2195万円

(12) 外国語指導助手派遣委託料
2名分、予算額; 320万円



2. 公共下水道事業特別会計補正予算 (予算額約6781万円)

(1) 山国浄化センター災害復旧事業

- ・汚泥、水処理施設、電気施設の機器交換及び堤防の設置工事



3. 条例議案

(1)ひとり親家庭医療費助成に関する条例;10月1日施行

- ・ひとり親家庭の医療費助成分を病院窓口で減額、免除して払う方式とする。

※現行は、窓口で医療費を全額支払い、市役所に申請して免除、減額分が口座に振り込まれる。)

- ・自己負担額;18歳以下の子どもは無料、
親は1回500円(最大4回まで／月)

※現行は、自己負担なし。



3. 条例議案

(2) なかつ情報プラザの設置及び管理に関する条例の一部改正(10月1日施行)

- ・開館時間; 平日は午前8時30分～午後9時、
土, 日, 休日は午前10時～午後6時

※現行; 午前10時～午後9時



4. 財産の取得

(1) 水槽付消防ポンプ自動車 約2877万円の購入

- ・消防本部に配備



(2) 消防ポンプ自動車 約1712万円の購入

- ・耶馬溪分署に配備



購入車両と同系のポンプ車

5. 工事請負契約の締結

・中津中学校体育館改築工事(約2億328万円)



工期;平成24年10月

～平成25年7月

総事業費;約2億328万円

内容;鉄筋コンクリート造平屋建
一部木造

5. 工事請負契約の締結

・城北中学校校舎増築工事(約2億1630万円)



工期;平成24年10月

～平成25年7月

総事業費;約3億2,400万円

内容;鉄筋コンクリート造3階建
液状化対策、屋上避難階段を設置

城北中学校の新築工事については、昨年6月時点で木造2階建て校舎を建設予定でしたが、津波対策として、鉄筋コンクリート造り3階建てに設計が変更されました。

6. 訴えの提起

- ・市営住宅の家賃滞納者に対して滞納家賃の支払いを求めて裁判所に訴える。

※4名、滞納額6952千円

7. 副市長の選任



鯨井副市長の後任として、
新たに「海野 耕太郎(かいのこうたろう)」(
厚生労働省出身、46歳)を選任。

8. 採択された意見書(4本)

- ・李明博韓国大統領の言動に抗議し、政府に対韓国外交の見直しを求める意見書
- ・香港民間団体による領海侵入及び尖閣諸島不法上陸に関する意見書
- ・東九州自動車道北九州～大分～宮崎間の平成26年度までの全線開通を求める意見書
- ・地球温暖化対策に関する「地方財源を確保・充実する仕組み」の構築を求める意見書

※不採択となった意見書

・伊方原発の再稼働に反対する意見書

東京電力福島第一原発事故の原因も定かではなく、原発事故を防ぐための新安全基準も、いまだ暫定であること。

また、風向きや雨等の気象条件によっては伊方原発からの放射能の拡散は間違いなく大分県にも大きな被害を及ぼすこととなる



・垂直離着陸輸送機MV-22オスプレイの配備及び低空飛行訓練の撤回に関する意見書

世界一危険な普天間基地に、墜落事故を繰り返す欠陥機を配備し、日本全国で低空飛行訓練を行うことは、沖縄県民をはじめ、日本国民の命を危険にさらすことになります。

中津市の山国町、耶馬溪町上空もイエロールート（低空飛行訓練ルート）に含まれると推測されるため、断じて容認することはできません。



■農地等の災害復旧事業に係る新たな市の方針

①補助対象の農地等災害復旧工事の分担金について

農地等災害復旧事業分担金(個人負担金)については、現行制度では復旧事業費の10%以内となっているが、国の補助率の残りの2分の1を市が負担する。

(例)平成19年の農地等災害復旧事業では、国費災害の平均補助率は95.9%、個人の平均負担率は4.1%、1件当たりの平均被害金額は95万6千円を例に算出すると、

(現行)個人負担率は4.1%、1軒当たりの分担金は約4万円



(改正)個人負担率は2.1%、1軒当たりの分担金は約2万円



②40万未満の農地等の災害復旧工事補助金について

旧下毛の国費災害に該当しない40万円未満の災害に係る農地等の災害復旧工事補助金については、現在、激甚災害の適用を受けた場合には復旧工事費の70%を補助する内容になっているが、災害救助法や激甚災害の適用など、災害の程度により補助率を引き上げるよう制度の見直しを検討する。（今回の災害については90%で決定。）

（例）個人が実施した農地の復旧工事に30万円かかるとすると、

（現行）補助率70%で、21万円の補助（9万円の個人負担）



（改正）補助率90%で、27万円の補助（3万円の個人負担）



③ポンプ等の電気代、燃料代について

水路の土砂撤去及び用水ポンプの貸出等は市の負担、燃料費・電気代等は地元負担としていたが、更に農家負担の軽減を図るため、燃料費等を含む応急復旧工事については、市で対応する。

(例)10軒の農家で、ポンプの燃料代が50万円かかったとすると、

(現行)1軒当たり燃料代5万円の個人負担



(改正)燃料代の個人負担なし



④旧下毛と旧中津の分担金等の不均衡是正について

災害復旧事業に係る分担金(個人負担金)を徴収する区域について、旧中津と旧下毛との個人負担額の均衡など制度上の課題を改善するため、分担金の軽減措置と合わせて市全域を対象にした制度への見直しを検討する。

(旧中津)現 行;分担金なし



改 正;分担金の徴収 ※今後の災害より対象

現 行;40万円未満の災害工事補助金なし



改 正;補助金あり

(旧下毛)現行;分担金あり、災害工事補助金あり



改正;分担金軽減、補助率引上げ



農地等の災害復旧事業に係る分担金の免除を求める議論

【一般会計補正予算の修正案】

一部議員から補助対象の農地等災害復旧工事の分担金を1円／人とする予算の修正案が提出されました。



《反対討論》

- ・補助対象の農地等災害復旧工事は受益者負担金が免除され、一方、補助対象とならない農地等災害復旧工事補助金では受益者負担がかかる制度設計には、市民の理解が得られません。
- ・今回の豪雨による被害を受けたのは農業者だけでなく、林業、水産業、商業者等も甚大な被害を受けています。
- ・「分担金(個人負担金)は、農地の利用者が公共事業から受ける利益に応じて、その事業費の一部を負担するという応益原則に基づいた制度です。
- ・また、新たな市の方針は県下でも最高水準の農家の負担軽減措置を講じているとして、反対しました。